

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	中核市市長会において中核市サミットや総務大臣との懇談会、プロジェクト調査・研究活動等を行うとともに、政策研究会等において自治体自らの判断でまちづくりを進めるための調査研究を行う。また、自治体が抱える課題や問題について、情報収集・調査研究を行い、構造改革特区、地域再生計画の導入、自治体の広域連携の可能性について検討する。	中核市の権限、特区等の導入を生かした個性あるまちづくりを推進するため、中核市市長会へ加盟し、更なる権限・財源移譲を国へ提言するなどの各種活動を行い中核市制度の充実強化を図るとともに、地域主権改革に対応できる職員の育成を行う。また、本市の広域拠点性を高め、求心力のある魅力あるまちづくりを行う。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	1 地方分権を先導する行政経営		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国が地方行政に関わるあらゆる権限を持ち、また、各省庁の縦割行政の中で、市町村独自の個性あるまちづくりができなかったため、地方分権の推進が求められた。	地方分権改革推進本部の「地方分権改革に関する提案募集の実施方針」の決定を受け、地方公共団体等から地方公共団体への事務・権限の移譲及び地方に対する規制緩和に係る提案を募集するなど、地方の発意に根ざした新たな取り組みにより地方分権を推進する方向に移行している。	第1次一括法等への地域主権改革関連3法、第2次～第7次一括法等の成立や第31次地方制度調査会の答申等を踏まえ、地域の実情に合った行政サービスの提供を実現するため、権限・財源移譲を含めた都市制度の見直しや基礎自治体のあり方について検討する必要がある。	第1次～第6次一括法等の施行に伴い多くの事務権限が移譲されたため、地方分権に対する市民の意識も高まりつつあると考える。また、地域経済の活性化や規制緩和の推進は、住民福祉の向上に直結するものであり、大きな期待が寄せられている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市職員	人		2,002		2,055	2,072	2,067								
活動指標①	特区申請件数	件		0		0	1	0								
活動指標②	中核市市長会関係会議出席回数	回		12		11	10	12								
活動指標③	会議開催回数	回		0		0	1	1								
成果指標①	特区認定件数	件	1	0	1	0	1	0								
成果指標②	権限移譲数	件	1	15	1	13	1	26								
成果指標③	広域連携事業数	件	17	18	18	19	19	20								
単位コスト(総コストから算出)	権限移譲、広域連携 1事業あたりのコスト	千円				267		211								
単位コスト(所要一般財源から算出)	権限移譲、広域連携 1事業あたりのコスト	千円				267		211								
事業費		千円				1,252		1,131								
人件費		千円				7,305		8,579								
歳出計(総事業費)		千円				8,557		9,710								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				8,557		9,710								
歳入計		千円				8,557		9,710								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
中核市会議出席回数等については、可能な限り出席した結果である。活動指標③は、地方分権の更なる推進のための職員及び(仮称)郡山広域圏内の市町村職員や市民等を対象としたセミナーを開催したものの。	権限移譲の数は、法令改正及び事務処理特例の事務移管によるものである。また、連携中枢都市圏形成へ向けた(仮称)郡山広域圏関連事業を積極的に推進。	中核市サミット(いわき市)参加費等の減少により、事業費は減少となったが、セミナー開催等による人件費の増額に伴い、総事業費は増額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】

法令改正により「食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律」、オーダーマイド権限移譲により「農地法」「租税特別措置法」に係る権限移譲を受けたほか、地方分権改革に関する提案募集制度を活用し、計12件の提案を行った。また、中核市市長会や広域連携市町村との連携により、効果的に事業を推進することができた。引き続き、これら関係団体との連携・協力を図りながら、地方分権推進事業に取り組んでいく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】

法令改正等による権限委譲事務等が増えたことにより人件費は増加したが、広域連携事業に積極的に取り組むなど、地方分権の推進を図った。今後も、関係団体との連携等を図りながら、事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	チャレンジ市役所「新発想」研究塾を設置し、新発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の調査研究を行う。	若手職員の新しい発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の創出と政策形成能力の向上を図る。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち		
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
創意と工夫に富んだ新たな施策の創出と政策形成能力の向上が求められていた。	人口減少社会克服のため、創意と工夫に富んだ施策の創出と政策形成能力の向上はますます求められている。	新発想でまちづくりの課題解決に向けた施策創出と政策形成能力向上は今まで以上に求められていくものと考えられる。	市民ニーズを的確に捉え地域の魅力を高めた市民満足度の高いまちづくりが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

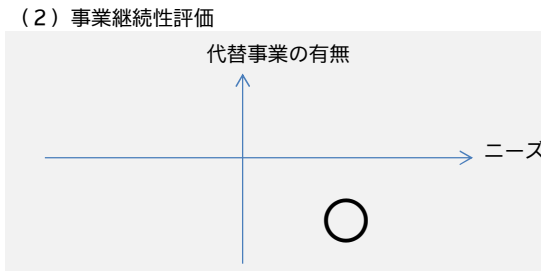
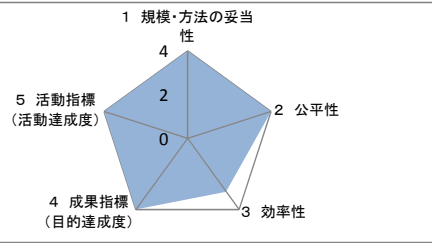
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	対象年齢以下の市職員	人		524		588		569								
活動指標①	チャレンジ市役所「新発想」研究塾生数	人		10		10		10								
活動指標②	チャレンジ市役所「新発想」研究塾開催回数	回		40		40		40								
活動指標③																
成果指標①	チャレンジ市役所「新発想」研究塾提言数	提言	8	10	8	11	8	8								
成果指標②	研究テーマに関する事業化数	件	1	3	2	2	2	1								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	提言数1件あたりのコスト	千円				228		504								
単位コスト(所要一般財源から算出)	提言数1件あたりのコスト	千円				228		504								
事業費		千円				1,003		1,057								
人件費		千円				1,508		2,974								
歳出計(総事業費)		千円				2,511		4,031								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				2,511		4,031								
歳入計		千円				2,511		4,031								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
・施策の提言に向けて、若手職員が自主的に約5ヶ月間、週1回程度の調査研究を行った。	・新しい発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の調査研究を行い、若手職員の政策形成能力の向上が図られた。	・担当者の業務割合の見直しにより、職員の業務量が増加となり、人件費が前年度比に対し、増加となったものである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



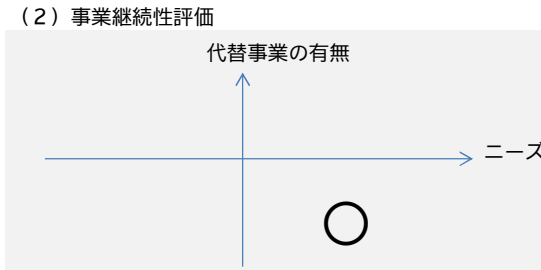
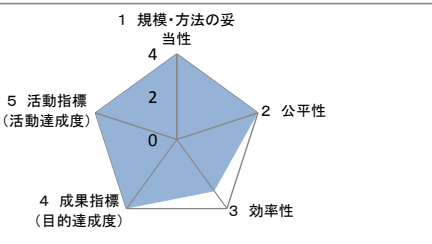
継続

【一次評価コメント】
 ・若手職員の政策研究会であるチャレンジ市役所「新発想」研究塾は、市政に対する政策提言を行い、市政への参画機会の拡充を図るとともに、若手職員の政策形成能力の向上に大きく寄与している。
 ・これまでの提言内容が事業化に至った案件もあり、研究塾の有効性がうかがえることから、今後も継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
 若手職員に特化した「新発想」研究塾からの提言数も計画値を達成しており、また、事業化されている提言もあることから、若手職員の政策形成能力の向上に寄与している。
 今後も継続して実施する。なお、人件費が前年度と比較して増加していることから、効果的な事務運用についての検討も必要であると考えます。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	市ウェブサイト上に移住・定住ポータルサイトを設置するほか、イベントや都内の移住相談窓口等を活用し、都市住民等へ本市のPRを図る。	人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中が進む中で、本市への移住・定住人口の増加を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	1 地方分権を先導する行政経営		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や少子高齢化に対応し、東京圏への過度な一極集中を是正するため、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、本市においても「人口ビジョン」、「総合戦略」を策定した。	都市住民の約40%が地方に移住をしてもよいと考えるなど、地方移住への関心の高まりが見られる。	都市住民の地方移住への関心の高まりに応じ、各自治体で移住・定住事業に取り組んでいることから、移住希望者の選択の幅が広がっている。	移住先の選択にあたっては、積極的な情報提供が求められるほか、ライフスタイルやライフステージに応じた施策の展開が必要となる

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	都市住民等	千人							11,055							
活動指標①	イベント開催回数	回					1	4								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	イベント出展ブースへの来場者数	人					250	250								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	来場者1人あたりのコスト	千円						16								
単位コスト(所要一般財源から算出)	来場者1人あたりのコスト	千円						16								
事業費		千円						173								
人件費		千円						3,865								
歳出計(総事業費)		千円						4,038								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						4,038								
歳入計		千円						4,038								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
予算の範囲内で、全国的にも最大規模のイベントへ出展することにより、効果的かつ効率的に広く郡山市の魅力をPR。	出展ブースへの訪問者数のカウントが困難なため、出展ブースに持参した郡山市の魅力をPRするパンフレット等の配布数量を記載。	事業費はイベント出展のための旅費及び負担金。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】

事業初年度であるが、計画通りの実施となった。今後、効果的な事業の推進に向けて検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】

事業初年度であった平成28年度は、移住定住フェア等への参加、ウェブ等での周知等が活動の中心であったが、イベント等での問い合わせ等もあったことから、これらの反応をもとに、都市住民の移住ニーズを把握し、効果的な事業の推進に向けて検討していく。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	中核市であり、県内の復興をけん引する本市といわき市の連携の一環として、本市及びいわき市の高校生で構成される会議を開催し、若者らしい視点から将来のまちの姿について意見交換及び提言を行う。	若者の市政参画機会の拡充とまちづくりへの関心を高めるとともに、意見等を市政に反映させる。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち		
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
将来の郡山市を担う若者の市政への参画機会を拡充するとともに、まちづくりに対する意見等を市政に反映させるため、平成20年度に「こおりやま若者・夢会議」を設置した。	地方創生のため、将来の郡山市を担う若者の市政への参画機会の拡充を図るとともに、まちづくりに対する意見等の市政反映は、ますます求められている。	公職選挙法が改正され、平成28年から選挙権年齢が18歳に引き下げられるなど、若者の意見は今ますます重要になっていくものと考えられる。	復興に向けたまちづくりを推進するため、さらなる若者がまちづくりに参加しやすい環境づくりや機運の醸成を図る必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

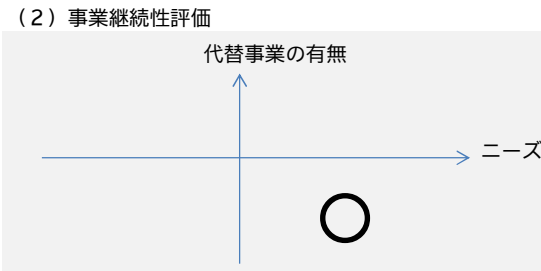
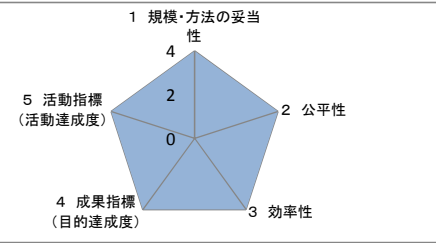
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	本市及びいわき市の高校生	人						19,961								
活動指標①	高校生政策討論会 事前勉強会及び会議開催数	回				1	1	3								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	高校生政策討論会 参加者数	人			20	17	20	33								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	参加者1人あたりのコスト	千円						121	59							
単位コスト(所要一般財源から算出)	参加者1人あたりのコスト	千円						121	59							
事業費		千円						72	28							
人件費		千円						1,979	1,907							
歳出計(総事業費)		千円						2,051	1,935							
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						2,051	1,935							
歳入計		千円						2,051	1,935							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
当初、本市及びいわき市の高校生が参加することから、その負担を考慮し、会議の開催数は1回としていたが、事前勉強会を2回開催したことから開催実績が3回となった。	本市及びいわき市に存する高校から推薦を受けた生徒が参加した。両市の各高校から1名ずつの参加を募ることができた。	参加者旅費、食料費、郵便料、保険料等。いわき市において開催したため、事業費は減額となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

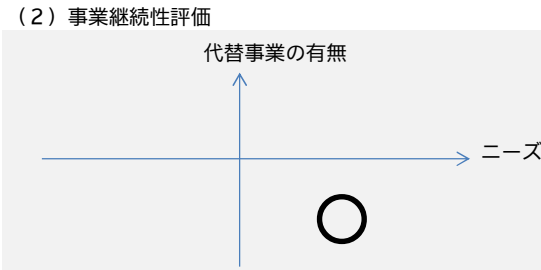
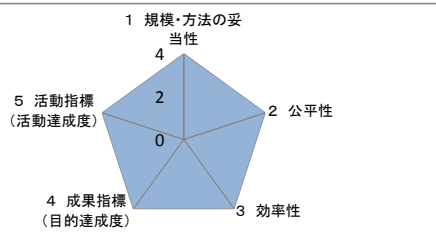
【一次評価コメント】

高校生が地域について改めて向き合い、課題などに対して関心を高める良い機会を提供できた。郡山市といわき市の高校生33名から提言を行うなど、市政への参画機会の拡充を図るとともに、市民との協働のまちづくりに寄与することができた。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】

高校生が地域に関する課題に対し議論する機会を提供することで、将来の自治体を担う若者の育成に高く寄与していることから今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Content includes policy details and objectives for the network management project.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content describes the current and future environment and resident expectations.

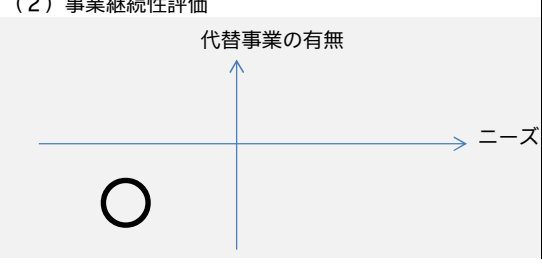
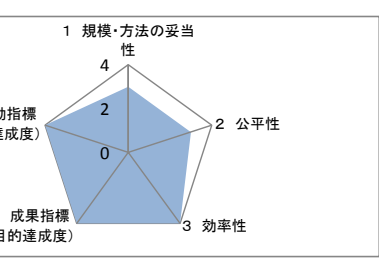
2 事業進捗等(指標等推移)

Large table showing performance indicators from 2014 to 2020. Columns include indicator names, units, and planned/actual values for each year.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content provides analysis of activity, outcome, and total project costs.

3 一次評価(部局内評価)

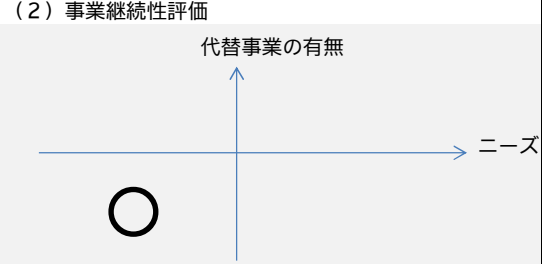
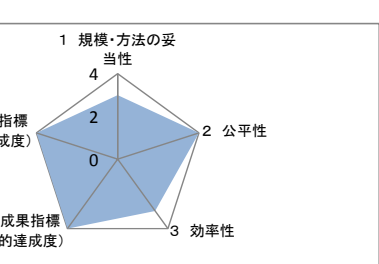
Table for primary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性, 2 公平性, 3 効率性, 4 成果指標(目的達成度), 5 活動指標(活動達成度).



継続
【一次評価コメント】
ネットワークの安定運用を含めた情報インフラ環境の最適化事業として、今後も事業を実施する。

4 二次評価

Table for secondary evaluation criteria: 1 規模・方法の妥当性, 2 公平性, 3 効率性, 4 成果指標(目的達成度), 5 活動指標(活動達成度).



拡充
【二次評価コメント】
セキュリティ向上のため、事業費が増加したが、ネットワークは安定稼働していることから、継続して事業を実施する。近年の業務処理にはICTの利用が不可欠であり、業務の効率化に占める役割は重要である。今後は、クラウドの活用など更なる業務効率化に向け、利用環境等インフラの整備・充実が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	P D C Aサイクルによる情報セキュリティマネジメントを実施する。また、eラーニングなどの各種研修を実施する。	市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護し、本市の情報セキュリティを確保・維持するとともに、水準の向上を図る。また、「情報の取扱い」に関する広範囲な知識と能力を身につける。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高度情報化社会及び電子自治体構築が進む中、保有する情報資産への内部及び外部からの脅威が増大かつ多様化した。	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護に関する住民意識の高まり 情報セキュリティリスクの増大 民間、行政機関における情報流出事件の頻発 	<ul style="list-style-type: none"> 高度情報化社会がますます進展するに伴い、新たな情報セキュリティリスクへの対応が求められる。 情報セキュリティ監査の実施は、地方公共団体において事実上必須となる。 	個人情報保護に対する住民の関心が高まっている中でのマイナンバー制度の施行により、行政に対するセキュリティ確保のさらなる対策向上が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	職員数	人		2,920		2,055		2,069								
活動指標①	情報セキュリティ内部監査・点検実施部署数			45		55		79								
活動指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修実施回数			2		0		1								
活動指標③	情報セキュリティ外部監査・点検実施部署数					15		32								
成果指標①	情報セキュリティ内部監査対象者数		801	801	197	197	634	634								
成果指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修受講者数		102	102	0	0	2,598	2,598								
成果指標③	情報セキュリティ外部監査対象者数				382	382	590	590								
単位コスト(総コストから算出)	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円				91		61								
単位コスト(所要一般財源から算出)	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円				91		61								
事業費		千円				1,972		1,630								
人件費		千円				4,385		5,230								
歳出計(総事業費)		千円				6,357		6,860								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				6,357		6,860								
歳入計		千円				6,357		6,860								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成22年度に策定した第二次中長期監査計画(H22~28(内H23~25は震災対応監査))に基づき、79の所属を対象として内部監査を実施し、32の所属を対象として外部監査を実施した。また、情報セキュリティ研修については、新採研修会及びeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施した。	情報セキュリティ内部監査及び外部監査を実施し、情報セキュリティ対策の実施状況や有効性について総合的に点検、見直しを行った。また、新採職員対象の情報セキュリティ研修及び情報資産又は個人情報を取り扱う全ての職員を対象としたeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティに対する職員の意識・知識の向上を図った。	平成28年度は、監査部署数が増加したことや、全職員を対象としたeラーニング研修を実施したこと等により、総事業費は増加している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
昨今の情報漏えい事故の発生から、情報セキュリティのさらなる確保を図るため、職員への情報セキュリティ研修及び情報セキュリティ監査を継続して行うことが必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
情報漏えい等セキュリティ事故を未然に防ぐことは重要であり、今後も継続して事業を実施するが、マイナンバーも導入されるなど、環境が変化してきていることからセキュリティ確保の更なる対策向上が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	情報に関する支援を行い、デジタルデバイドの解消及び機会の提供など、各種事業を展開する。	情報化社会に対応する人材の育成とICTの高度利活用を推進し、地域の高度情報化を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和62年に通産省(当時)から「ニューメディア・コミュニティ構想応用発展地域」の指定を受け、翌年郡山市ニューメディア・コミュニティ構想推進協議会を設置、平成4年に事業推進協議会を設置、平成8年に郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に改組した。	情報通信技術の飛躍的な発展により、OA化からIT化、さらにICT化と、情報化に求められる役割、効果、対応する人材の資質等が変化している。また、情報技術活用における格差(デジタルデバイド)が拡大している。	地域の様々な分野においてICT化による高度情報化社会が進展する。	ICTを活用した防災・防犯の充実、保健・医療・福祉・子育て支援等サービスの充実に求める声が多数寄せられているため、地域情報化施策の展開を図る必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

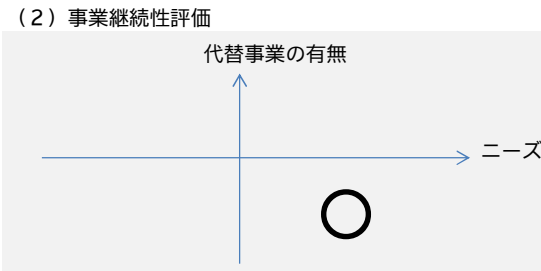
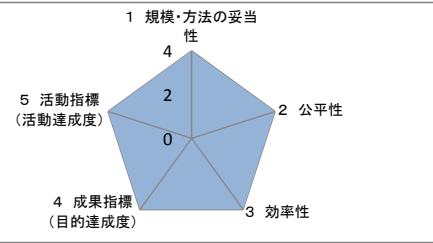
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	交流プラザ・セミナー・フォーラム開催回数			13		14		16								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	IT交流プラザ会員	名	190	195	190	195	179	179								
成果指標②	交流プラザ・セミナー・フォーラムの参加者数	人	190	192	190	455	179	511								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	IT交流プラザ会員、セミナー等の参加者の合計1人あたりのコスト	千円				16		17								
単位コスト(所要一般財源から算出)	IT交流プラザ会員、セミナー等の参加者の合計1人あたりのコスト	千円				11		12								
事業費		千円				9,850		10,389								
人件費		千円				851		1,667								
歳出計(総事業費)		千円				10,701		12,056								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円				3,521		3,521								
一般財源等		千円				7,180		8,535								
歳入計		千円				10,701		12,056								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
圏域内における情報化社会に対応する人材の育成のため、各種講座等を開催した。	各種セミナー等への参加者数は増加しており、ICTを活用した研修、イベント等の取り組みは市民のニーズも高まってきている。	オープンデータを活用したハッカソン等、共催事業実施等により、総事業費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



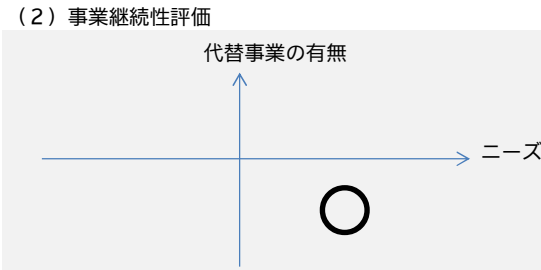
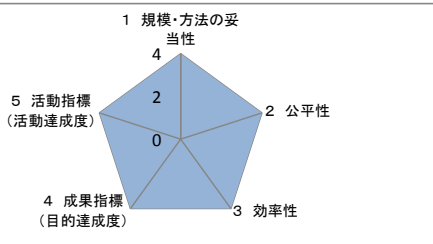
継続

【一次評価コメント】
各種セミナー等への参加者数は増加しており、ICTを活用した研修、イベント等の取り組みは市民のニーズも高まっていることから、引き続き事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、情報に関する支援、デジタルデバイドの解消等に向けた各種事業を実施し、本市の地域情報化に向けた課題解決に寄与している「ニューメディアコミュニティ事業推進協議会」へ負担金を支出している。また、田村町二瀬地区におけるブロードバンド環境の維持管理についても、地域のデジタルデバイドの解消のため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	webサービスの提供	自宅等より24時間利用可能なwebサービスを提供し、市民サービスの向上を図る。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
新電子自治体推進指針において行政手続等のオンライン化の促進、オンライン利用の促進が重点取組事項とされ、「2010年度までに便利・効率・活力を実感できる電子自治体を実現すること」「2010年度までにオンライン利用率を50%以上とする」ことが目標とされている。	国の方針に基づきオンライン化を進めてきたが、事業仕分けにより方針が転換され、平成22年5月に示された「新たな情報通信技術戦略」では、費用対効果等を検討し、対象サービスの範囲等の整理や見直しを実施するという方針に変更されている。	ICTを活用した行政サービスのオンライン化等の高度化への更なる対応が必要とされる。また、マイナンバー制度の導入により、電子申請等の拡充が予測される。	手続方法の説明、手続処理時間の短縮など、住民に利便性が向上される手続きについては需要が高まると予想される。

2 事業進捗等(指標等推移)

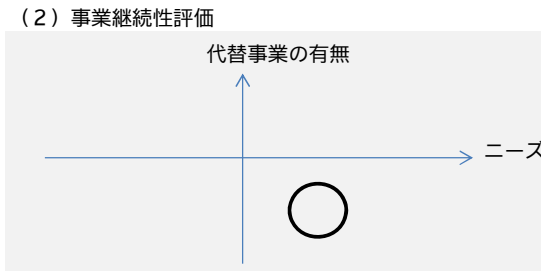
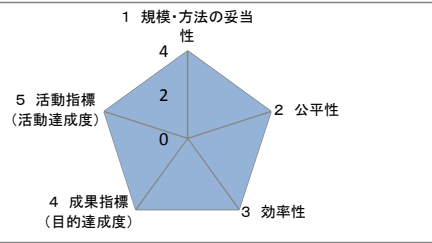
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	提供サービス(システム)数	件		3		3		3								
活動指標②	電子申請システム対応手続き数	種類		125		125		132								
活動指標③	公共施設案内予約システム対象施設数	箇所		40		89		89								
成果指標①	提供サービス(システム)の利用件数	件	100,000	103,953	100,000	134,089	100,000	151,588								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	提供サービス利用1件当たり	千円				0.15		0.14								
単位コスト(所要一般財源から算出)	提供サービス利用1件当たり	千円				0.15		0.14								
事業費		千円				17,552		17,108								
人件費		千円				2,277		3,383								
歳出計(総事業費)		千円				19,829		20,491								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				19,829		20,491								
歳入計		千円				19,829		20,491								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
ウェブサービス活用サービスは、現在、電子申請システム、地理情報システム、公共施設案内予約システムの3つを運用している。	各システムについて年々利用件数が増加している。	総事業費については前年度と同様で推移している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



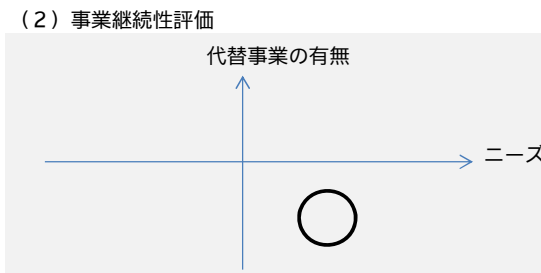
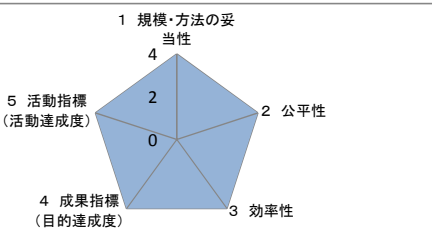
継続

【一次評価コメント】
公共施設のインターネット使用許可申請など、計画通り事業を推進している。引き続き、市民の利便性向上を図るため、インターネット利用サービスの提供を効果的に推進していく必要があることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



拡充

【二次評価コメント】
ウェブサービスは、利用できる手続き、利用件数も増加傾向であり、市民サービスの向上に寄与している事業である。国においても、行政手続きコスト削減に向けた検討を開始し、手続きの電子化の徹底を図ることとしていることから、今後も、電子手続きに関する国等の動向を注視しながら、拡充して事業を実施する。

1 事業概要

Table with 3 columns: 政策体系, 手段, 意図(目的). Row 1: 大綱(政策) 1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち. Row 2: 章(基本施策) 3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち. Row 3: 節(施策) 4 高度情報化と情報公開の推進.

Table with 4 columns: 事業開始時周辺環境(背景), 現状周辺環境, 今後周辺環境(予測), 住民意向分析. Content includes: 市が保有するオープンデータを活用することにより、地域の課題や問題意識の共有を図るとともに、新しいサービスの提供により、市民生活をより豊かにする。

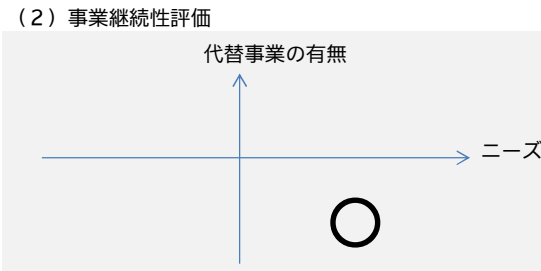
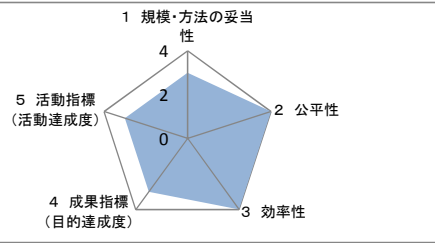
2 事業進捗等(指標等推移)

Large table with 17 columns: 指標名, 指標名, 単位, 平成26年度(計画, 実績), 平成27年度(計画, 実績), 平成28年度(計画, 実績), 平成29年度(計画, 実績), 平成30年度(計画, 実績), 平成31年度(計画, 実績), 平成32年度(計画, 実績). Rows include: 対象指標(市民), 活動指標①(オープンデータのイベント後援等数), 活動指標②(オープンデータの公開数), 活動指標③(オープンガバメント推進協議会による事業), 成果指標①(オープンデータの利活用), 成果指標②(アプリ開発における民間事業者等との協働の取組みの数), 単位コスト, 事業費, 人件費, 歳出計, 国・県支出金, 市債, 受益者負担金, その他, 一般財源等, 歳入計.

Table with 3 columns: 活動指標分析結果, 成果指標分析結果, 総事業費分析結果. Content includes: オープンデータのイベント後援数は減少したものの、市が共催し、市長賞の交付を行ったオープンデータを活用したハッカソンイベントでは、多くの参加があった。また、オープンデータの項目は、統計情報に限られており、今後項目を増やしていく必要がある。

3 一次評価(部局内評価)

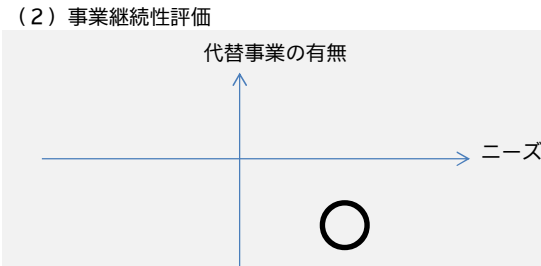
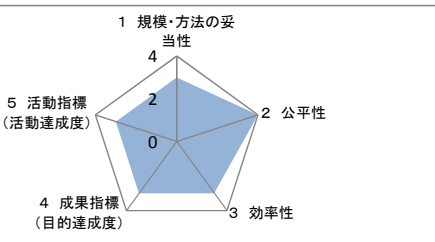
Table with 2 columns: 評価項目, 評価値. Rows: 1 規模・方法の妥当性(3), 2 公平性(4), 3 効率性(4), 4 成果指標(目的達成度)(3), 5 活動指標(活動達成度)(3).



継続
【一次評価コメント】
公開しているデータについては、ニーズがあることから、今後も公開するデータ項目を増やし、継続して実施していく必要がある。

4 二次評価

Table with 2 columns: 評価項目, 評価値. Rows: 1 規模・方法の妥当性(3), 2 公平性(4), 3 効率性(3), 4 成果指標(目的達成度)(3), 5 活動指標(活動達成度)(3).



継続
【二次評価コメント】
成果指標であるオープンデータの活用件数が平成27年度からやや減少しているが、依然としてニーズはあることが伺える。「オープンガバメント推進協議会」への参加、本市におけるオープンデータの公開に関する指針等の策定を進めていることから、今後も、市民が活用可能なオープンデータの増加に努め、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	市民が集う窓口等へWi-Fi環境を整備する。	誰もが利用できるブロードバンドサービスを提供する。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
PC・タブレット端末等の普及に伴い、市民が多数訪れる施設から無料で使えるPCを撤去し、Wi-Fi環境を整備。	民間や団体等により、独自にWi-Fi環境を提供しているところが増加している。	Wi-Fi環境施設拡大の要望等により、環境整備への更なる対応が予想される。	大規模災害時には無線LANインターネットを無料で開放することで、安否確認など、ライフラインとして活用が見込まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	Wi-Fi環境整備箇所数(累計)	ヶ所		23		43		53								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	Wi-Fiアクセス数	件	20,000	17,527	20,000	51,172	60,000	92,250								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	Wi-Fiアクセス数 1件あたりのコスト	千円				0.05		0.04								
単位コスト(所要一般財源から算出)	Wi-Fiアクセス数 1件あたりのコスト	千円				0.05		0.04								
事業費		千円				1,452		2,286								
人件費		千円				934		1,833								
歳出計(総事業費)		千円				2,386		4,119								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				2,386		4,119								
歳入計		千円				2,386		4,119								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
市民が集う窓口等にWi-Fi環境を整備し、市民が利用できるブロードバンドサービスを提供するとともに、広報こおりやまやウェブサイトにてサービスの周知を図っている。	拠点ごとのアクセス数は増加傾向にあり、Wi-Fiの利用者数は年々増加している。	Wi-Fi環境整備施設が43施設から53施設に拡大したため、インターネット通信料等の事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】設置拠点ごとのアクセス数は増加傾向にあり、利用者数も前年度と比べて大幅に増加していることから、市民のインターネット環境における利便性の向上が図られており、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

拡充

【二次評価コメント】Wi-Fi環境整備箇所数も増加し、アクセス数も増加していることから、今後は、各拠点の利用実態を把握するとともに、他部門と連携を図りながら拡充して推進する必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	ICT活用を検討している案件を各部署から募集し、当該案件の担当職員等から、各部署が推薦する職員をメンバーとして、ICT活用による新たな行政サービスに関する調査研究を実施する。	ICT環境の進展、社会情勢の変化及び市民ニーズを的確に捉え、すべての市民が情報化による利便性の向上やわかりやすさ、使いやすさを実感できるまちの実現が図られる。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
スマートフォンやタブレット端末等の普及や、ブロードバンド環境の整備を背景として、SNS等を活用した新たな行政サービスの調査研究が求められた。	行政分野における新たなサービスの創出や、これまでの業務をより効率的かつ利便性の高い業務へ改善するためのツールとしてICTの活用に対する期待がますます高まっている。	ICT技術の急速な進展は続いており、それらの技術を活用した新たな行政サービスに関する調査研究の必要性はますます高まるものと考えられる。	市民アンケート等の調査結果では、保健・医療・福祉・子育て分野の充実や、ライフサイクルにあわせた行政情報の積極的な提供等にICTを活用してほしいとの要望が高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市職員	人							3,101							
活動指標①	研究会メンバー	人		17		13		16								
活動指標②	会議開催回数	回		5		5		6								
活動指標③	先進地視察	回		1		1		0								
成果指標①	ICT活用研究会提言数	件	3	3	2	2	3	3								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	ICT活用研究会提言 1件あたりのコスト	千円				1,176		1,150								
単位コスト(所要一般財源から算出)	ICT活用研究会提言 1件あたりのコスト	千円				1,176		1,150								
事業費		千円				65		0								
人件費		千円				2,287		3,450								
歳出計(総事業費)		千円				2,352		3,450								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				2,352		3,450								
歳入計		千円				2,352		3,450								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年度6月のICT活用研究会結成式及びオリエンテーション、7月から11月にかけて4回の全体会議、11月の報告会と、全体でも6回の会議を実施した。なお、この期間、グループ討議をおよそ週1回の頻度で実施した。	ICT活用研究会のメンバー16人が3つのグループに分かれて、それぞれ「郡山市公式アプリの開発」「ビッグデータ・オープンデータの活用」「IoT・AI技術の活用について」をテーマとした新たなICTを活用したサービスや業務改善について提言を行った。	全体会議やグループ討議の増加等により、前年に比較して総事業費は増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
これまでにICT活用研究会が研究したテーマを基に、コロナごおりやまの導入など、新たな行政サービスが事業化し、市民の利便性向上が図られていることから、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
ICTに関連した政策提言に向けた研究会は、実現したのもを含め、職員のスキルと行政サービスの向上に有効であることから継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	郡山市電子自治体推進本部に設置したマイナンバーワーキンググループによる定期的な会議を実施し、国や先進自治体の動向を情報収集し、マイナンバー制度を利活用した新規事業等の実施について検討する。	マイナンバー制度導入による、マイナンバーカードやマイナポータルを活用した事業を検討して、新たな市民サービスを事業化する。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
マイナンバー制度が導入されることで、公的個人認証機能付きの個人番号カードが交付されることや、番号利用機関から個人へ情報提供するための「マイポータル」の開設が予定されており、それらを利用した新たな住民サービスの検討が国や地方公共団体で求められる。	これまでの住基カードが廃止され、マイナンバーカードの交付が実施されている。また個人向けポータルサイトは現在存在していない。	国の示すマイナンバー制度のスケジュールに併せた事業検討を実施する。平成29年10月にマイポータル運用開始予定。また国は、現行の番号利用分野の拡大を検討中であり、その動向の注視が必要である。	平成26年2月に実施したアンケート結果では、コンビニ交付や、ライフサイクルにあわせた情報を提供するサービスへの要望が高い。また平成27年6月に発覚した日本年金機構の情報流出事件を受け、マイナンバー制度に対して万全なセキュリティ対策が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

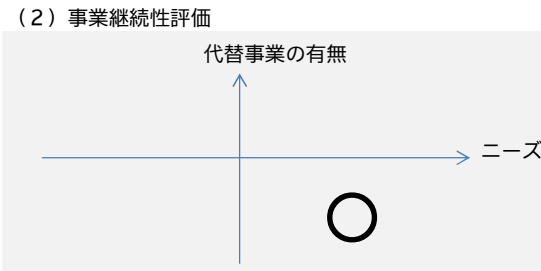
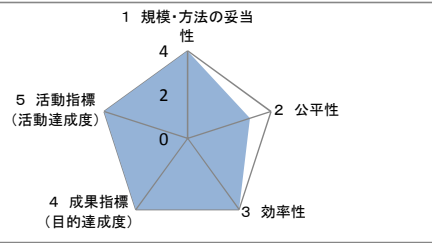
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	マイナンバーカード保有者数	人		0		9,471		26,513								
活動指標①	会議開催回数(ワーキンググループ)	回		7		3		3								
活動指標②	アドバイザー個別アドバイス回数	回		0		0		0								
活動指標③																
成果指標①	新規事業・拡充事業の数(累計)	事業	0	0	1	1	1	1								
成果指標②	マイナンバー制度対応システム数(累計)	システム	6	6	23	23	23	23								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	マイナンバー制度対応システム 1システムあたりのコスト	千円				913		88								
単位コスト(所要一般財源から算出)	マイナンバー制度対応システム 1システムあたりのコスト	千円				913		88								
事業費		千円				15,658		22								
人件費		千円				5,339		1,992								
歳出計(総事業費)		千円				20,997		2,014								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				20,997		2,014								
歳入計		千円				20,997		2,014								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
マイナンバーに関する国の動向(マイナポータルの開始等)について各所管課と情報の共有を図ることができた。	マイナンバー制度に対応するための各業務システムの対応については平成28年度中に終了することができた。平成29年度に開始するマイナポータル子育てワンストップサービスの活用については引き続き検討を進める。	各業務システムの構築・改修が概ね平成27年度で終了したことから、総事業費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

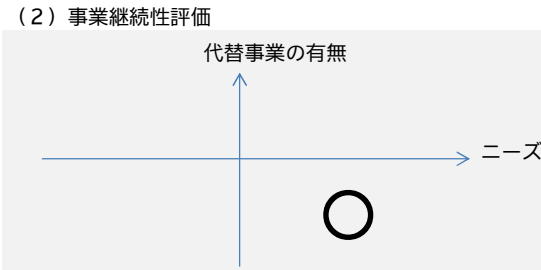
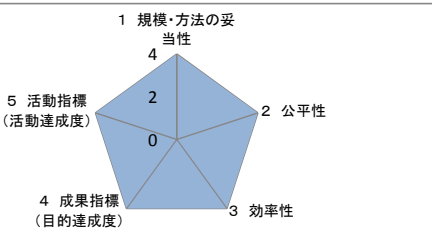
【一次評価コメント】

平成28年度は、平成29年7月に試行運用が予定されている情報連携・マイナポータルについて、導入に向けた準備を行うことができた。今後も、子育てワンストップサービスの円滑な導入に向け継続して事業を実施していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



拡充

【二次評価コメント】

平成29年10月からマイナポータルの運用が開始予定であり、広くサービスが提供できるよう効果的な運用を進める必要があることから、今後はマイナンバーの独自利用の拡大も含め、事業の充実の検討を進める。
なお、平成28年度は対応システムの追加整備がなかったことから事業費は減少している。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	本庁と各行政センター間にWeb会議システムを整備する。	災害発生時の情報収集(映像、画像)、窓口業務での連絡事項において、より正確な情報のやり取りができる。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東日本大震災等、近年、予測できない様々な災害が発生し、現場との情報共有の正確性、迅速性が求められることとなったまた、高度情報化、少子高齢化による環境の変化に柔軟に対応するため、窓口業務の向上も早急の課題となっている。	本庁各部署と各行政センターとの間に専用の光回線を整備し、ノートPCとタブレットの両方で利用できるネット会議システムの導入により、窓口対応の向上や災害時の運用など幅広く活用する環境の整備が図られてきた。	災害時の対応、危険箇所の状況確認に活用するなど、予測不可能な場面に迅速に対応できる環境の整備が求められる。各行政センターとの情報の共有に関しても、通訳等の窓口業務の実施や、庁議をはじめとする担当者会議等のペーパーレス化においても、幅広い活用が見込まれる。	窓口や現場の情報共有の正確性、迅速性が図られ、事務処理時間の短縮が市民サービスにつながる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市職員	人						2,000								
活動指標①	要望・利用状況調査	回		1		1		1								
活動指標②	Web会議開催数	回		56		54		52								
活動指標③	災害対応等利用件数	件		5		2		0								
成果指標①	双方向会議開催数	回	10	2	10	2	10	2								
成果指標②	一方通行配信回数	回	30	54	30	52	30	50								
成果指標③	災害対応等利用件数	件	30	5	30	2	30	0								
単位コスト(総コストから算出)	利用1回あたりのコスト	千円				110		117								
単位コスト(所要一般財源から算出)	利用1回あたりのコスト	千円				110		117								
事業費		千円				5,758		5,648								
人件費		千円				378		414								
歳出計(総事業費)		千円				6,136		6,062								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				6,136		6,062								
歳入計		千円				6,136		6,062								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
Web会議システムの更なる活用のため、要望・利用状況調査を実施し、現状分析と今後の課題について検討を行ったが、大きな増減は見られない。なお、今後、さらなる活用策を検討し、利用拡大を図りたい。	平成26年度から本格的に運用を開始してからWeb会議による回数は減少しているように見えるが、ほぼ横ばいであると考えている。今後、現場と窓口の情報共有の正確性、迅速性による市民の利便性の向上のため、更なる業務の推進と最適化された環境での有効活用を図る。	平成28年度は双方向会議で新たな手法を検証したため、総事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
本庁と各行政センター等の間に、Web会議システム「ライブネットこおりやま<LINK>」を整備し、窓口対応の向上などに活用することができた。今後も、更なる窓口の利便性向上と業務の効率化のため、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
情報伝達・共有の手段として、Web会議は有効であり、今後も継続して事業を実施する。なお、情報発信としての利用実績は維持されているので、平成28年度に実施した双方向会議についての検証結果をもとに、活用促進策を検討することが必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	自治体、民間企業等の連携及びスマートフォンの利活用	高齢化の進展、独居高齢者の増加、医療費の増加といった自治体共通の課題解決を図り、さらには地域活性化に資することを目的とする。
章(基本施策)	3 市民の視点に立った戦略的で新しい行政経営を進めるまち		
節(施策)	4 高度情報化と情報公開の推進		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
各地の先進的な取組みをその地域だけに止めることなく、自治体間で共有し、スマホのような新たなテクノロジーを地域解決のためのツールとして捉え、地域活性化を見据えた具体的な取組を検討し、実践する必要がある。	他自治体によるスマホやアプリなどを活用した先進的な取組みの事例の件数が増加しており、他自治体の事例の把握、市民のニーズ等を把握する必要がある。	本市においても、他自治体が取り組んでいるスマホやアプリなどの先進的な取組について、導入の効果、費用対効果等を分析し、検討を進めていく必要がある。	平成28年度版情報通信白書によると、情報通信機器の普及が全体的に飽和状況の中、スマートフォン保有率が年々増加し7割を超えている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人						335,493								
活動指標①	会議参加回数	回					2	1								
活動指標②	設立総会参加	回				1										
活動指標③																
成果指標①	情報共有事例数	件					4	4								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	共有事例 1件あたり	千円						214								
単位コスト(所要一般財源から算出)	共有事例 1件あたり	千円						214								
事業費		千円				144		20								
人件費		千円				0		834								
歳出計(総事業費)		千円				144		854								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				144		854								
歳入計		千円				144		854								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
協議会に出席して各自治体のスマホやアプリを活用した先進事例等の情報収集を図った。	情報収集した先進自治体の具体的な取組について、把握することができた。	先進事例の情報収集事務等の増加により、総事業費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
引き続き、他自治体の取り組み事例について把握し、地域課題の解決や、地域の活性化に資する必要があることから継続とする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	H28新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
他の自治体の取り組み事例、課題および課題の解決方法等参考になる事例を収集し、また、本市の取り組みをPRする機会であることから継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	ウェブサイト管理システムを利用し、レイアウトやデザインを統一したウェブサイト、適切な時期と期間に公開する。また、情報の更新を随時行う。	市民や市外の方々などに対し、見やすさ、分かりやすさ、正確さを確保しタイムリーに、かつ、積極的に情報を提供する。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち		
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
ホームページを開発することを求められ、文字情報の提供が中心だった。	ウェブサイトは手軽にかつ迅速に、多様な情報を取得する方法として普及している。また、高速回線の普及により、文字情報にとどまらず、ネット上で音声や動画を視聴することも常識化しており、自治体においても動画提供する自治体が増えてきている。	インターネットによる情報提供の重要性がますます高まっており、より質が高く、かつタイムリーな情報提供が求められる。また、スマートフォンなどに対応したサイト構成・内容も需要が高まるものと思われる。	タイムリーな情報提供に加え、コンテンツの見やすさや検索性などの向上、多様化が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	ウェブサイト公開ページ数	ページ		6,292		7,178	7,178	7,895								
活動指標②	ウェブ広告枠	枠		72		72	72	72								
活動指標③																
成果指標①	ウェブサイトアクセス数	件	3,100,000	3,426,829	3,600,000	3,620,450	3,620,450	3,701,371								
成果指標②	フェイスブックいいねの数	件	5,000	5,068	5,500	5,940	5,940	6,975								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円				0.04		0.03								
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円				0.03		0.03								
事業費		千円				6,153		6,153								
人件費		千円				5,630		4,895								
歳出計(総事業費)		千円				11,783		11,048								
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円				855		855								
一般財源等		千円				10,928		10,193								
歳入計		千円				11,783		11,048								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
公開ページを増やし、市民に対しより細やかで積極的な情報発信に努めた。ウェブ広告により、収入確保に努めた。	スマートフォンなどにも対応するレスポンスウェブデザインや分かりやすい情報発信を意識し、前年度を上回るアクセス数となった。	昨年と同額であり、今後も継続して構成・内容の充実を図っていく。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
計画どおり事業を推進しており、成果指標もほぼ計画どおり推移している。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
スマートフォン等に対応するレスポンスウェブデザインを活用し、わかりやすい情報を発信していることから、成果(アウトカム)であるウェブサイトのアクセス数及びフェイスブックのいいねの数においても上昇傾向が見られる。今後も情報提供の重要性が高まることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	まちづくりネットモニター、市民意識調査等の実施を通して広く市民等から市政に対する意見・ニーズを集める。	時代とともに変化・多様化する市民意識とニーズを把握し、施策・事業の検討などの基礎データとして活用する。
章（基本施策）	1 支え合い、だれもが心の通うまち		
節（施策）	1 市民との協働によるまちづくり		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民の市政に対する関心は高まっており、市政に対する市民ニーズの把握や市政に参画する場が求められていた。	市民の市政に対する関心はますます高まっており、広く隔たりのない市民ニーズ等を把握することが重要である。	インターネットの普及により、市政に対する意見等ができる環境が整っていることに伴い、市民からの意見等は増加すると思われる。	ますます市民ニーズ等は多様化しており、市民からの意見等は増加すると予測され、さなる制度の浸透が必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）

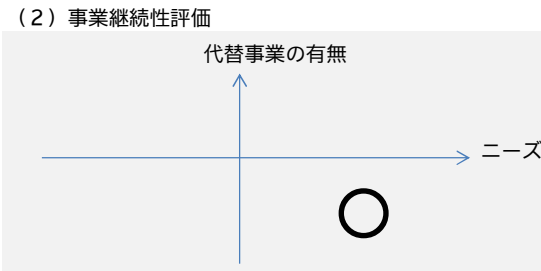
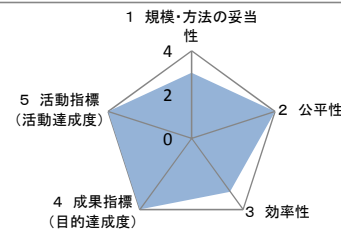
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	まちづくりネットモニター登録者数	人		314		355	355	328								
活動指標②	まちづくりネットモニターアンケート回数	回		22		11	11	12								
活動指標③	市民意識調査実施者数	人		2,500		2,500	2,500	2,500								
成果指標①	まちづくりネットモニターアンケート回答率	%	80.0	67.6	80.0	81.3	80.0	85.5								
成果指標②	まちづくりネットモニターアンケート結果活用件数	件	20	22	10	11	10	12								
成果指標③	市民意識調査回答率	%	40.0	48.1	50.0	51.6	50.0	45.3								
単位コスト（総コストから算出）	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円				11.4		12.0								
単位コスト（所要一般財源から算出）	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円				11.4		12.0								
事業費		千円				833		865								
人件費		千円				3,207		3,079								
歳出計（総事業費）		千円				4,040		3,944								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				4,040		3,944								
歳入計		千円				4,040		3,944								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
まちづくりネットモニターの登録者数については定数に達しており、市民意見を聴取するために必要な人数は確保できている。また、アンケート調査は年間10回以上実施している。	まちづくりネットモニターの回答率は80%を越えている。また、市民意識調査の回答率は回答手法の工夫などにより、年々上昇していたが、平成28年度は目標を下回った。	まちづくりネットモニターの実施回数増などにより、トータルコストが増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



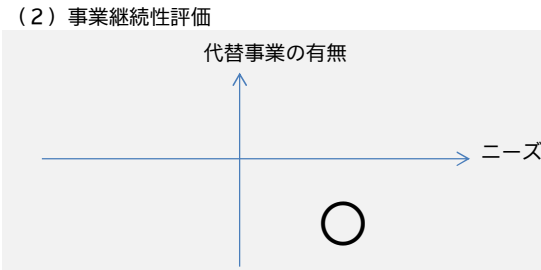
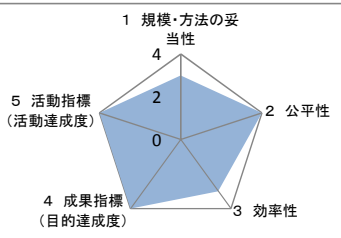
継続

【一次評価コメント】
計画どおり事業を推進しており、成果指標もほぼ計画どおり推移していることから、引き続き円滑な事業運営を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続

【二次評価コメント】
成果（アウトカム）であるまちづくりネットモニターアンケート回答率は80%以上という高い数値で増加しており、市民の市政に対する関心の高まりがうかがえる。今後、ますます市民意識やニーズは多様化することが予想され、施策、事業の検討などの基礎データとしての活用が期待できるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	広報こおりやまの発行及び広報力レベルアップのためのセミナーや広報委員会を開催する。また、必要に応じ、市勢要覧、シティプロモーションビデオ等を作成する。	市政情報を的確に発信することで、市民の生活等に役立ててもらい、市民が暮らしやすいまちづくりに資する。また、セミナーや広報委員会を開催することで、職員全体の広報力のレベルアップを図る。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち		
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
情報化社会の発展とともに、広範な市政情報の提供が求められていた。	多様な市政情報について、より市民に分かりやすく発信していくことが求められている。	レベルの高い市政情報の発信と住民への適切な説明等に対する社会的要求は、今後ますます高まる。	市政情報については、分かりやすく、タイムリーに、多様な方法で情報を得ることができるようニーズが高まっていると考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	広報紙発行部数(月平均)	部		111,142		111,200		119,570								
活動指標②	研修会開催回数	回		3		3		0								
活動指標③	広報こおりやま広告枠	枠				18		36								
成果指標①	総世帯に対する配布割合	%	83.5	83.3	83.3	81.8	83	82								
成果指標②	研修会参加者数	人	175	128	175	236	175	0								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円				1.2		1.3								
単位コスト(所要一般財源から算出)	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円				1.2		1.3								
事業費		千円				109,459		117,712								
人件費		千円				29,028		35,807								
歳出計(総事業費)		千円				138,487		153,519								
国・県支出金		千円				61		61								
市債		千円						0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0								
その他		千円				486		972								
一般財源等		千円				137,940		152,486								
歳入計		千円				138,487		153,519								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
商業施設等への配置を始めたため、発行部数が増加した。また電子媒体での掲載については、アプリ配信を開始したほか、オープンデータによる配信も継続している。企業広告の掲載も継続している。研修会(レベルアップセミナー)は、予算不足により開催できなかった。	総世帯に対する配布割合は、ほぼ同程度で推移している。また広報紙発行PRポスターを公共施設や郵便局、金融機関に掲示したほか、市ウェブサイト上で簡易なテキストデータでも読めるようにするなど閲覧機会の増加を図った。	市勢要覧や多くの市政情報を読み込んだUSBメモリーを作成したため、コストが増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
 広報紙の総世帯への配布割合は、ほぼ同程度で推移しており、今後もより分かりやすい広報紙の発行に努める。また、町内会未加入者等へは、商業施設への配置や電子媒体での発信など、様々な機会を捉えた閲覧機会を確保し、幅広く市政情報の発信を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
 広報紙の総世帯への配布割合は、ほぼ横ばいで推移している。平成28年度からは、町内会未加入者等へ対応するため、商業施設への配置や電子媒体での発信など、様々な機会を捉えた閲覧機会を確保した。また、市勢要覧や、多くの市政情報を読み込んだUSBメモリーを作成したため、事業費が増加したが、単位コストに変動は生じなかった。今後も市政情報を幅広く発信するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを活用し、市政に関する情報を広くかつ分かりやすく広報し、併せて市のイメージアップを図る。	市政情報を正確に提供し、市民に市の取り組み等を理解してもらう。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち		
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
テレビ等のマスメディアは市民に広く普及しており、それを利用して市政PRのほか、市政情報の提供、市の取り組みを理解してもらう必要があった。	テレビ、ラジオ、新聞が普及している。また、市民に市政情報を提供していることが認知されてきた。	新たな情報提供や、ウェブサイト等とのクロスメディアによる情報提供の重要性が高まると推測される。	市政情報について、分かりやすく、かつタイムリーな情報提供が求められている。また、Webによる広報の重要性が増しており、マスメディア広報と連携した広報戦略の検討も求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

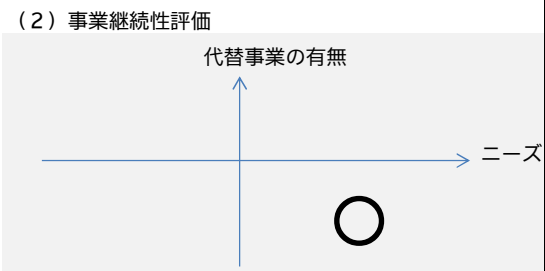
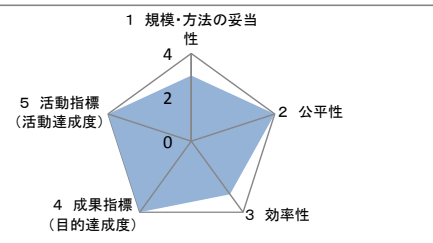
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	福島県民	人		1,937,530		1,902,950		1,903,383								
対象指標	郡山市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	テレビ放送回数	回		434		434	432	432								
活動指標②	ラジオ放送回数	回		156		156	156	156								
活動指標③	新聞掲載回数	回		18		18	18	18								
成果指標①	テレビ5分番組平均視聴率	%	7.0	6.8	7.0	6.7	7.0	7.4								
成果指標②	ラジオ放送項目数	項目	572	572	575	575	575	575								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円				0.3	0.3									
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円				0.3	0.3									
事業費		千円				80,638	80,638									
人件費		千円				15,910	13,471									
歳出計(総事業費)		千円				96,548	94,109									
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				96,548	94,109									
歳入計		千円				96,548	94,109									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
昨年度と同数であるが、テレビ・ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。	テレビ番組の視聴率については、放送時間帯等により放送局で異なるが、市ウェブサイト等でのPRに努めた結果、昨年度の平均視聴率を上回ることができた。	昨年度と同額であり、様々な広報媒体を用いて、今後も市政情報を幅広く発信していくことが必要である。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



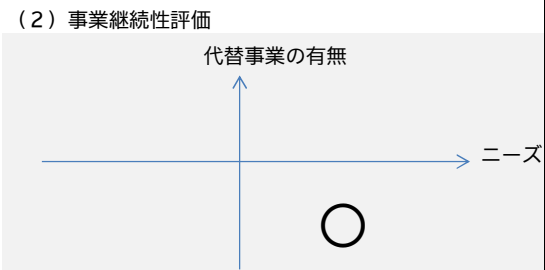
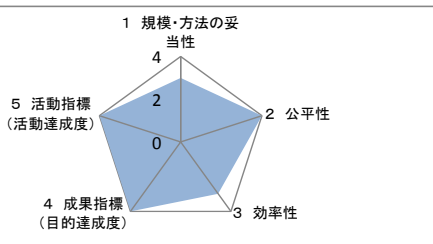
継続

【一次評価コメント】
市政に関する情報を、より多くの市民が関心をもって視聴し、正しく理解してもらえるコンテンツを継続して制作するとともに、県内に向けても本市の魅力を継続して発信する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
テレビ、ラジオ放送回数は昨年度と同様であるが、市ウェブサイト等によるPRに努めた結果、成果(アウトプット)である平均視聴率が増加した。今後も、市政に関する情報を、より多くの市民が関心をもって視聴し、正しく理解してもらえるコンテンツを継続して制作するとともに、県内に向けても本市の魅力を継続して発信する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	1 信頼の絆で結ばれた市民が主役の協働のまち	市民提案制度、市役所レポート等の実施を通して市民等からの提案、意見及び問い合わせの募集を行う。	市政への反映及び市民への理解を深める。
章(基本施策)	1 支え合い、だれもが心の通うまち		
節(施策)	1 市民との協働によるまちづくり		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民の市政に対する関心は高まっており、市政に対する市民からの意見を直接聴く機会が求められていた。	市民の市政に対する関心はますます高まっており、市政に対する市民からの意見は多様化している。	広く隔たりのない市民からの意見を的確に把握することが、重要となってくる。	市政に対する市民からの意見を、様々な機会や手法を通じて把握する必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

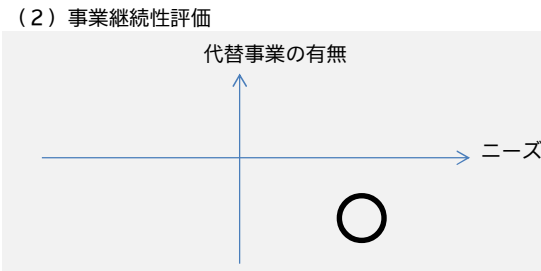
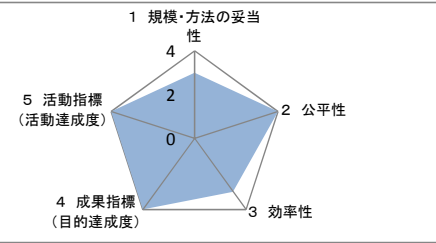
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	「市民提案制度」投稿件数	件		717		697		699								
活動指標②	「ココナビこおりやま」投稿件数	件				76		548								
活動指標③	「市役所レポート」実施回数	回		1		3		3								
成果指標①	「市民提案制度」回答件数	件		333	180	284	180	351								
成果指標②	「ココナビこおりやま」回答件数	件			60	76	60	548								
成果指標③	「市役所レポート」1回当たりの参加人数	人	10	8	10	11	10	12								
単位コスト(総コストから算出)	「市民提案制度」回答1件あたりのコスト	千円				18.2		19.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	「市民提案制度」回答1件あたりのコスト	千円				18.2		19.4								
事業費		千円				609		1,339								
人件費		千円				4,554		5,472								
歳出計(総事業費)		千円				5,163		6,811								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				5,163		6,811								
歳入計		千円				5,163		6,811								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
「市民提案制度」及び「ココナビこおりやま」は十分な投稿数を確保しており、「市役所レポート」も3回実施している。	「市民提案制度」及び「ココナビこおりやま」の回答件数、「市役所レポート」の参加人数ともに、計画に達している。	年間を通して「ココナビこおりやま」を運用したことなどにより、トータルコストが増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



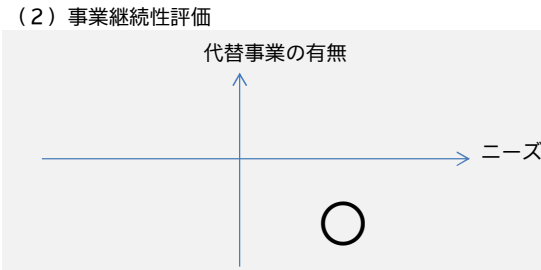
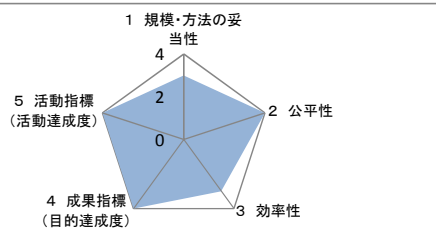
継続

【一次評価コメント】
計画どおり事業を推進しており、成果指標もほぼ計画どおり推移していることから、引き続き円滑な事業運営を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続

【二次評価コメント】
活動(アウトプット)成果(アウトカム)ともに増加傾向である。特に「ココナビこおりやま」については年間を通して運用したことにより単位コストは増加したが、投稿数も増加した。今後も市政反映と市民理解の双方にとって重要な事業であることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	県の緊急雇用創出基金を活用して、直接事業で実施するが、労働者の募集にあたっては、事業ごとに公共職業安定所等に求人の申込みを行い実施する(震災等雇用支援対応事業)。	直接事業の実施により緊急かつ臨時的な雇用・就業機会や、中・長期的に安定した雇用・就業機会の創出を図る。
章(基本施策)	5 安心して生きいきと働けるまち		
節(施策)	1 雇用の促進と就労環境の改善		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
世界的な金融危機のため企業が業績の悪化により減産・事業の縮小を余儀なくされた結果、派遣労働者の雇い止めや解雇、新規学卒者の採用内定取り消しなど深刻な問題が生じており、今後、一層の雇用環境の悪化が懸念されている。	東日本大震災後の復興事業等により地域の雇用情勢においては改善の兆候が見られるが、事業内容を精査し経済及び雇用情勢に対応し事業に取り組んでいる。	平成28年度で事業終了	短期・臨時的な雇用形態から正社員等、長期就労できる形態への就職が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	求職者数	人		83,407		85,449		81,286								
活動指標①	緊急雇用対策事業の対象事業数	事業		102		63	10	10								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	新規雇用者人数	人	461	699	381	449	39	39								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	新規雇用者 1人あたりのコスト	千円				1,243		585								
単位コスト(所要一般財源から算出)	新規雇用者 1人あたりのコスト	千円				34		88								
事業費		千円				554,720		19,394								
人件費		千円				3,224		3,428								
歳出計(総事業費)		千円				557,944		22,822								
国・県支出金		千円				542,720		19,394								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				15,224		3,428								
歳入計		千円				557,944		22,822								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
震災対応事業数が減少したため、実施事業数が減少した。	実施事業数が減少したことから、新規雇用者数が減少した。	事業数及び新規雇用者人数が減少したことから、総事業費が減少した。厳しい経済及び雇用情勢に対応するため、新規雇用者の雇用に係る事業費(全て人件費)が全て県支出金により賄われる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

完了

代替事業の有無

ニーズ

【一次評価コメント】
福島県緊急雇用創出基金を活用した事業であり、震災から6年経過し、必要性・緊急性が薄れてきたことから事業完了とする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

廃止

代替事業の有無

ニーズ

【二次評価コメント】
失業者のための中・長期的に安定した雇用・就業機会の創出や生活の安定を図るため、国から県への交付金により作成された「福島県緊急雇用創出基金」を財源として事業を実施してきた。平成27年度まで実施してきた委託事業の委託期間が終了し、平成28年度は直接雇用で実施した事業のみになったため、新規雇用者の人数が大幅に減少した。
東日本大震災から6年が経過し、必要性・緊急性が薄れてきたこと、また、県内の有効求人倍率については、1.48倍と全国的にも高い状況にあることから、当該事業を廃止する。
今後においては、雇用情勢や財源等の動向に注視しながら、安定した雇用・就業機会の創出を図る必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	融資原資を預託し、東北労働金庫の融資原資を増やすことにより、勤労者に対する円滑な融資が可能な状況にする。	勤労者の福祉金融機関である東北労働金庫に融資原資を預託する。(年度当初に預託し、年度末に戻入)
章(基本施策)	5 安心して生きいきと働けるまち		
節(施策)	1 雇用の促進と就労環境の改善		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成14年当時、消費者金融利用者が急増し、返済困難に陥る勤労者が多く発生したため、これを未然に防ぐ目的で、勤労者のための融資制度として設けたものである。	震災からの復旧・復興へ向けた取り組みの下、公共投資の大幅な増加により、雇用・所得情勢の改善が見られ、教育投資が増加している。	景気が緩やかに回復しているものの、融資金利は海外経済や為替相場の動向などの影響による不安定さを残しているため、勤労者に対する融資は依然として必要とされるものと予測される。	融資実行件数等から判断すると、事業に対する勤労者のニーズは、高いものと考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	預託先金融機関	金融機関		1		1		1								
活動指標①	預託金額	千円		30,000		30,000	30,000	30,000								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	融資実行件数	件	500	677	500	549	500	761								
成果指標②	融資額	千円	30,000	6,625,530	30,000	4,129,111	30,000	4,899,353								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	融資件数1件あたりのコスト	千円				54.9		39.5								
単位コスト(所要一般財源から算出)	融資件数1件あたりのコスト	千円				54.9		39.5								
事業費		千円				30,000		30,000								
人件費		千円				161		93								
歳出計(総事業費)		千円				30,161		30,093								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				30,161		30,093								
歳入計		千円				30,161		30,093								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
予定通りの金額を預託した(年度当初に預託し、年度末に戻入した)。	平成27年度と比較し、融資実行件数、融資額ともに増加した。内訳としては生活資金と住宅資金は件数、融資額が増加し、教育資金は件数が増加、融資額が減少した。	事業規模、手法とも平成27年度と同様のためトータルコストは維持となっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】

融資実行件数、融資額ともに増加しており、勤労者のニーズが高い事業であると推測できることから、引き続き勤労者の経済安定に寄与し、勤労意欲の向上を図るため事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】

融資実行件数、融資額ともに増加しており、勤労者のニーズが高い事業であると推測でき、融資1件あたりの単位コストも減少傾向にあるため、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	1 就職に関する知識やビジネスマナー等の就職セミナーの実施 2 市内企業を見学するバスツアーの実施 3 ハローワークとの共催である合同就職面接会の実施	職業観の醸成を図るとともに、社会人基礎力や就職に役立つ知識等を習得させる。また、新規学卒者等に対し、就労の場を確保する。
章(基本施策)	5 安心して生きいきと働けるまち		
節(施策)	1 雇用の促進と就労環境の改善		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高校卒業者は離職率が高く、就職活動を開始する前に十分な就職への動機付けや職業・企業に対する理解、選択能力の向上を図る必要があった。県内出身の新規学卒者が首都圏に流出する傾向があり、県内の産業界において優秀な人材の確保が困難となった。	新規高卒者の内定率は99.2%(平成29年3月)と、高い就職内定率を維持しているものの、新規高卒者の就職後における3年以内の離職率は4割を超え、全国平均を上回っている。このような状態の原因は、高校生と企業の間で雇用のミスマッチが発生しているためと考えられる。	新規高卒者の高い就職内定率はここ数年継続しているものの、雇用のミスマッチ解消と早期離職防止の必要性から、高校生等への就職支援は重要な役割を果たすものと考えられる。	事業後のアンケートの結果によると、就職支援セミナーに参加した高校生及び地元企業見学学習(バスツアー)に参加した高校生の多くが参加して良かったと回答していることから、事業に対するニーズは高いと考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	新規高等学校卒業予定求職者数(郡山公共職業安定所管内)	人		809		888		797								
活動指標①	セミナー実施回数	回		24		23	6	6								
活動指標②	高校生企業見学バスツアー実施回数	回		10		10	10	9								
活動指標③	合同就職面接会開催回数	回		2		2	4	2								
成果指標①	セミナー受講者数	人	368	345	295	226	150	149								
成果指標②	高校生企業見学バスツアー参加者数	人	200	108	200	70	200	117								
成果指標③	合同就職面接会の参加者数	人	750	325	500	346	300	314								
単位コスト(総コストから算出)	セミナー、バスツアー、面接会への参加者1人あたりのコスト	千円				2.4		4.8								
単位コスト(所要一般財源から算出)	セミナー、バスツアー、面接会への参加者1人あたりのコスト	千円				0.2		4.2								
事業費		千円				1,407		419								
人件費		千円				160		2,354								
歳出計(総事業費)		千円				1,567		2,773								
国・県支出金		千円				1,407										
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円						343								
一般財源等		千円					160	2,430								
歳入計		千円				1,567		2,773								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成27年度に実施したセミナーのうち、新規高卒者等就職挑戦セミナー事業が終了になったため、セミナー実施回数が減少した。	セミナー実施回数減により、セミナー受講者数は減少したが、バスツアーの対象学年を拡大したことにより、バスツアー参加者が増加したため、成果指標に大きな影響は見られなかった。	就職セミナー事業については、入札の結果、落札額が前年度と比較して減少したが、バスツアーの参加者数が増加したため事務量が増加し、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】

職業観の醸成や早期離職の防止、また市内事業所への就職とPRのため、今後も事業を継続していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】

就職セミナーの内容を見直し、就職希望者が多い高校で開催するセミナーのみの実施にしたため、事業費は減少したが、バスツアーの参加者増による事務量増加により、人件費が増加したため、総事業費、単位コストは増加した。雇用のミスマッチ解消と早期離職防止の必要性から、今後も継続して実施する。なお、活動内容も適時見直しているが、セミナー参加者が年々減少していること、人件費が増加していることから、事業内容の見直し等が必要である。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	情報紙・メールマガジンによる労働情報の発信	各事業所に対して助成金制度や関係法令等の周知を図る。
章(基本施策)	5 安心して生きいきと働けるまち		
節(施策)	1 雇用の促進と就労環境の改善		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国、県、市が企業経営と労働者の就労環境の改善を目指し制定する雇用に関する各種制度や労働関係法令等の実効性を確保するため、広く周知する手段が必要とされていた。	現状において、労働情報発信事業は未だ十分に普及しているとは言えず、開始時と大きな環境変化はない。	働き方改革等を含め、労働を取り巻く環境は日々変化しており、雇用に関する制度改革などの情報発信の必要性は今後ますます高まっていくものと考えられる。	事業所や労働者など、雇用に関する各種制度や労働関係法令等に関する情報を必要としている。

2 事業進捗等(指標等推移)

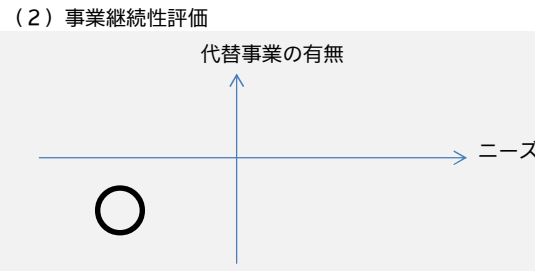
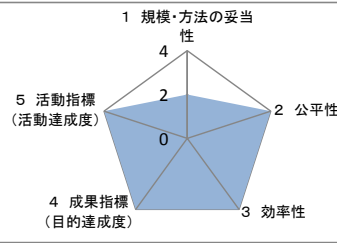
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
対象指標	事業所数	社		16,662		17,193		16,633								
活動指標①	情報紙の発行回数	回		2		2	2	2								
活動指標②	メールマガジン発行回数	回		4		4	4	4								
活動指標③																
成果指標①	情報紙の配布箇所	ヶ所	50	73	50	74	50	66								
成果指標②	メールマガジン登録者数(団体含む)	件	100	175	100	172	100	162								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	方法の発信先 1箇所あたりのコスト	千円				1.0		0.4								
単位コスト(所要一般財源から算出)	方法の発信先 1箇所あたりのコスト	千円				1.0		0.4								
事業費		千円				0		0								
人件費		千円				251		93								
歳出計(総事業費)		千円				251		93								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				251		93								
歳入計		千円				251		93								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
情報誌及びメールマガジンを計画どおり発行できた。	情報誌の配布箇所やメールマガジンの登録者数は減少傾向にある。	事業費の内訳は人件費のみである。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

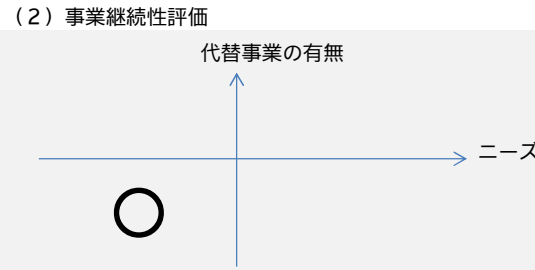
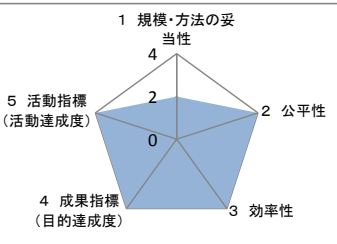
【一次評価コメント】

雇用に関する各種助成制度や労働関係法令等の情報発信により、企業経営や就労環境改善を図ることが必要であることから継続する必要があるが、発信する情報は、市の事業のほか国や県などの情報を含めており、関係機関が行う情報発信と重なる部分が多いため、情報内容や発行回数を見直しを図る必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善

【二次評価コメント】

雇用に関する各種制度や労働関係法令等の情報は、個別には発信されているが、情報を取りまとめた情報発信媒体はないことから継続して事業を実施する。なお、国の働き方改革の取り組みやワークライフバランスの推進など、発信する情報内容、発行回数等を見直す必要がある。

1 事業概要

政策体系		手段	意図(目的)
大綱(政策)	5 活気にあふれ躍動する産業のまち	・ジョブトレーニング、就労体験、フォローアップを実施する。 ・キャリアコンサルタント等の資格を持った相談員を配置し、毎月2回、就業に関する悩み等に対する個別相談を行う。	就労体験を通じて、職業能力の向上を図るほか、個別相談により就業に対する不安等を解消する。
章(基本施策)	5 安心して生きいきと働けるまち		
節(施策)	1 雇用の促進と就労環境の改善		

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
フリーター・ニートは職業的キャリアが乏しく、基本的なビジネスマナーなども習得していない者が多いため就職が非常に難しい。社会的にもフリーター・ニートの増加は、将来の産業や社会を支える人材が不足するという重大な問題に発展することが懸念されているため本事業を開始した。	内閣府が発表した「平成28年版子供・若者白書」によると、平成27年の15～34歳のニートは56万人、15～34歳人口に占める割合は2.1%、同じくフリーターは167万人、占める割合は6.4%である。	「平成28年版子供・若者白書」による15～34歳のニート者数はここ数年では減少傾向となっているが、本市に設置されている「こおりやま若者サポートステーション」の登録者は年々増加している。	フリーター・ニート対策は、将来の雇用問題に結びつくため早期の就労支援と継続的かつ定期的な相談の実施が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内のフリーター・ニートにおける求職者数	人		1,082		1,076		1,290								
活動指標①	就労体験講習実施日数	日		333		341	337	249								
活動指標②	相談会実施日数	日		23		22	23	23								
活動指標③	就労体験参加者延べ人数	人		119		175	133	99								
成果指標①	進路決定者数	人	26	35	26	24	19	11								
成果指標②	就職支援相談会相談件数	件	92	38	92	27	92	18								
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	進路決定者数、相談会件数 1件あたりのコスト	千円				177		306.1								
単位コスト(所要一般財源から算出)	進路決定者数、相談会件数 1件あたりのコスト	千円				11		16.1								
事業費		千円				8,778		8,411								
人件費		千円				241		466								
歳出計(総事業費)		千円				9,019		8,877								
国・県支出金		千円				8,460		4,365								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円						4,044								
一般財源等		千円				559		468								
歳入計		千円				9,019		8,877								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
就労体験講習は参加者の減少に伴い実施回数も減少した。相談会は計画日数どおり実施した。	就労体験参加者実人数は減少したものの、99人中11人は進路決定し、就職に結びついた。就職支援相談会の実施日数は平成27年度とほぼ同じであるが、相談件数は減少した。	就労体験実施事業については、実施日数が少なかったため事業費の精算が生じ、トータルコストは減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

改善

【一次評価コメント】

本市のフリーター・ニート者数は増加傾向にあるため、今後も継続して事業を実施していく必要があるが、就職困難な理由には、就労以外にも複雑化かつ長期化した諸問題を抱えているケースが少なくないことから、関係機関と連携しながら事業の実施手法について見直す必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】

本市のフリーター・ニート者数は増加傾向にあり、就労以外にも複雑化かつ長期化した諸問題を抱えているケースが少なくない。現代社会で抱えている、若者の個々の悩み等により、進路決定者数は、毎年変動するため、単純に比較することは難しいが昨年度に比べ、進路決定者が減少し、単位コストが増加傾向にある。今後も継続して事業を実施するが、事業の実施手法については、関係機関と連携しながら見直す必要がある。